

特別養護老人ホーム 埼玉さくらんぼ I・II 番館

(赤字部分は前年度からの修正点)

1 事業目標

- (1) 24時間シートの積極的な活用(ケース記録との連動)によるユニットケアの推進
法人基本理念に基づき、「個別ケア」の実現のために、各種マニュアル・介護手順書を整備し、24時間シート活用したユニットケアを推進する。
- (2) ヒヤリハットの情報共有、事故後の再発防止策の共有による骨折事故・誤薬事故ゼロ
事故に至る前のヒヤリ・ハットに日頃から気づき、ユニット内や他職種で情報共有し、また、事故発生後の再発防止策を確実に実施し、重大事故防止に努め、骨折事故・誤薬事故ゼロを目指す。
- (3) リーダー会議、ユニット会議の定例化
ユニット内の目標や課題をユニット職員内で常に共有できるよう、会議を定例的に実施するとともに効果的な活用を図って、風通しの良い職場づくりを目指す。
- (4) 経費節減と連動したユニット費の設定によるユニット環境の整備
日頃からコスト意識をもって行動できるよう、毎月の水道光熱費等の報告を定例とし、I番館、II番館それぞれの経費削減に応じたユニット費を設定し、業務の効率化、経営の安定化を目指すとともにユニット費を活用して快適な生活環境を創造する。
- (5) ユニットごとの取組内容のユニットケア実践発表会の実施と最優秀ユニットの決定
ユニットごとに年間の目標を定め、その取組み内容について年度末にユニットケア実践発表会で成果を発表し、最優秀ユニットを決める。このことによって、ユニット内の活性化、職員の一体感を共有し、職員の資質向上を目指す。
- (6) 介護スキルの適切な評価に基づく人事考課制度の実施と能力に応じた研修の実施
職員一人ひとりの知識とスキル両面が適正に評価できるよう人事考課制度を活用した評価基準の見直しを行い、能力に応じた研修を実施することにより質の高い人材育成を目指す。
- (7) 職員の必要性を踏まえた内部研修の実施と効果測定、外部研修派遣後の伝達研修の実施
職員の希望や必要性を踏まえた研修や職位に応じた研修の実施が出来るよう年間の研修計画を作成し、研修後の効果測定を実施。また、介護技術に係る内部研修を隔月に実施し研修の充実を目指す。外部研修受講後には伝達研修を実施する機会を設け、情報の共有に努める。
- (8) ボランティアの積極的な活用によるレクリエーション活動の充実
利用者一人ひとりの日常生活がより充実できるよう、ユニット単位の目標設定を通じた

レクリエーション活動やボランティアの受け入れを積極的に行い、年間ボランティア受け入れ延べ人数 800人 を目指す。

(9) **地域交流センターの地域への積極的な利用促進**

地域の人たちとの連携・交流を積極的に行えるよう、地域交流センターの活用をアピールし、年間利用日数 70日 を目指し、地元根差した施設運営を行う。

(10) **離職者 10名 以内**

衛生委員会活動の 過重労働防止対策、メンタルヘルス対策の強化により、職員の定着を図り、職場を原因としての離職数を 10名 以内とする。

2 運営・管理体制の確立

(1) **プライバシーの保護、配慮**

- ① ユニット内の個人情報について他のご利用者、ご家族の目に触れないよう配慮し個人情報保護の徹底を図る。
- ② 利用者及び家族等からの苦情に関しては、苦情解決対応要綱に従い、迅速な処理に努める。

(2) **情報の共有化**

- ① リーダー会議、ユニット会議を定例化し、ユニット内の目標や課題をユニット職員内で常に共有できるよう、会議を効果的に活用し情報共有する。
- ② 介護サービス計画作成の カンファレンス開催時には積極的に家族に参加してもらい、日常生活の様子を家族に伝えるとともに、利用者、家族等の意見、意向を尊重しながら、介護サービス計画書の作成を目指す。
- ③ 24時間シートと連動したケース記録を作成し、他職種間で情報共有を図る。
- ④ 日々の会議や委員会、行事等のお知らせが職員間で共有できるよう日報を 活用し 情報の共有を目指す。
- ⑤ 各種会議及び委員会で検討したことについては、会議録を作成し、フロア(ユニット)ごとの掲示板を活用した情報共有を図る。

(3) **健康保持・増進等**

- ① 1日1回は、ユニット等でラジオ体操などの時間を取り入れることにより、利用者、職員の健康保持、増進を図る。
- ② 褥瘡予防委員会やケアカンファレンスにて褥瘡発生を予防するための評価を実施、評価の結果、褥瘡の発生に係るリスクがある利用者には、褥瘡ケア計画を作成して管理する。
- ③ 利用者の食事時の姿勢や食事形態、口腔ケア方法等について適宜見直して、誤嚥性肺炎による入院ゼロを目指す。

(4) 家族との連携

- ① 介護サービス計画作成のカンファレンス開催時には積極的に家族に参加してもらい、日常生活の様子を家族に伝えるとともに、利用者、家族等の意見、意向を尊重しながら、介護サービス計画書の作成を目指す。(再掲)
- ② 施設運営状況を伝える事業説明会を開催し、家族から意見を聴取する機会を設け施設運営に反映させる。

(5) 衛生管理・環境整備等

- ① 施設での生活が快適に安心して生活できるよう、衛生委員会が中心となり、5S活動やKY活動を推進し、施設内、外の環境整備に努める。
- ② 利用者・職員の衛生管理については、感染症対策委員会・衛生委員会が中心となり、定期的な健康診断の実施や日頃からの手洗い、うがい、出退勤時の手指消毒の励行及び身なりの清潔に心掛け、衛生管理に努める。
- ③ 給食委託業者と管理栄養士が連携し、衛生管理と徹底した清掃、清潔で安全な食事作りを、合理的・効率的にすすめるとともに、衛生面に充分配慮し、食中毒の未然防止に努める。

3 サービス提供の方針

(1) 衣・食・住等の支援

- ① 法人基本理念に基づき、「個別ケア」の実現のために、各種マニュアル・介護手順書を整備し、24時間シート活用したユニットケアを推進する。(再掲)
- ② 日頃からコスト意識をもって行動できるよう、毎月の水道光熱費等の報告を定例とし、I番館、II番館それぞれの経費削減に応じたユニット費を設定し、業務の効率化、経営の安定化を目指すとともにユニット費を活用して快適な生活環境を創造する。(再掲)
- ③ 安心・安全な食事提供を目指し、ユニット内での食事提供方法や利用者の状況に合わせたユニット炊飯について検討する。

(2) 身体拘束・虐待等の防止

身体的拘束は原則行わないと同時に、スピーチロック・不適切なケアアンケートの継続的実施及びそれに基づく研修を実施することにより職員の資質向上を目指す。

(3) 行事活動

次のとおり季節に応じた行事を行うとともに各ユニットでもできるだけおやつレクやボランティアによるレクリエーションの提供を企画していく。また、納涼祭や芋煮会開催時には家族や地域住民へ積極的に参加をよびかけ、家族、地域住民との交流を目指す。

4月	ドライブ（花見）	8月	納涼祭	12月	ゆず湯・クリスマス会
5月	端午の節句・菖蒲湯	9月	敬老会	1月	元旦行事（おとそ）
6月	ドライブ（外食）	10月	芋煮会	2月	節分
7月	七夕行事	11月	ドライブ（紅葉）	3月	ひな祭り

4 職員研修等資質向上対策

(1) 内部研修

- ① ユニットごとに年間の目標を定め、その取組み内容について年度末にユニットケア実践発表会で成果を発表し、最優秀ユニットを決める。このことによって、ユニット内の活性化、職員の一体感を共有し、職員の資質向上を目指す。 (再掲)
- ② 職員の希望や必要性を踏まえた研修や職位に応じた研修の実施が出来るよう年間の研修計画を作成し、研修後の効果測定を実施。また、介護技術に係る内部研修を隔月に実施し研修の充実を目指す。 (再掲)

月	研 修 名
4月	平成30年度施設運営方針及び接遇について
5月	食中毒予防について
6月	救命救急講習
7月	事故防止・リスク対応について
8月	感染対策・褥瘡予防について
9月	身体拘束防止・虐待防止について
10月	苦情対応について
11月	感染対策・褥瘡予防について
12月	事故防止・リスク対応について
1月	防災について
2月	看取り研修
3月	身体拘束防止・虐待防止について

(2) 外部研修

- ① 埼玉県社協、さいたま市社協主催研修へ積極的に参加する。
- ② 外部研修受講後には伝達研修を実施する機会を設け、情報の共有に努める。

研 修 名	主 催
記録の書き方研修	さいたま市社会福祉協議会
感染症基礎研修	埼玉県社会福祉協議会
レク上手になる研修	さいたま市社会福祉協議会
接遇推進者研修	埼玉県社会福祉協議会
その人の権利を守るための研修	さいたま市社会福祉協議会
リスクマネジメント研修	さいたま市社会福祉協議会
福祉職員のためのナレッジメント研修	埼玉県社会福祉協議会
事務員研修会	埼玉県老人福祉施設協議会
感染症専門研修	埼玉県社会福祉協議会
認知症介護実践研修	さいたま市社会福祉協議会
口腔セミナー	若島歯科医院
福祉職員のためのケミカル研修	埼玉県社会福祉協議会

福祉職員のためのプレゼンテーション研修	埼玉県社会福祉協議会
レクリエーション研修	埼玉県社会福祉協議会
職場研修担当者養成研修	埼玉県社会福祉協議会
新任職員フォローアップ研修	埼玉県社会福祉協議会
さいたま市保健所合同研修会	さいたま市保健所
介護記録等の書き方研修	埼玉県社会福祉協議会
トップマネジメント研修	埼玉県社会福祉協議会
スーパービジョン基礎研修	埼玉県社会福祉協議会
他職種チームケア研修	埼玉県老人福祉協議会
応急手当普及員講習	さいたま市消防局救急課
認知症介護専門研修	埼玉県社会福祉協議会
介護人間力向上研修	埼玉県社会福祉協議会
介護福祉士実習指導者研修会	専門学校高崎福祉医療カレッジ
中堅職員フォローアップ研修	埼玉県社会福祉協議会
防火管理技術講習会	さいたま市消防局
介護職員研修会	埼玉県老人福祉施設協議会

5 安全管理体制の確立

(1) 防災対策の充実強化

- ① 地震、水害を想定した、事業継続計画（BCP）を随時見直し、より効果的な災害対策を構築し、職員への周知を図る。
- ② 防災訓練は年2回、地震発生時の初期対応訓練及び非常食対応訓練を年1回実施し防災に対する意識の強化に努める。
- ③ 事業継続計画（BCP）に沿って、必要な備蓄品を検討し、計画的に購入する。

(2) 事故防止対策

事故に至る前のヒヤリ・ハットに日頃から気づき、ユニット内や他職種で情報共有し、また、事故発生後の再発防止策を確実に実施し、重大事故防止に努め、骨折事故・誤薬事故ゼロを目指す。（再掲）

(3) 防犯対策の強化

- ① 不審者の施設内侵入に対する警戒体制を強化するために、家族等による面会時間を厳守していただく。また防犯カメラを活用した、監視体制の強化を目指す。
- ② 不審者が施設内に侵入した際の対応について、警察署の協力による不審者対応訓練を行う。

6 地域における公益的な活動

(1) 社会福祉法人等利用者負担軽減制度の実施

生計困難者に対し「社会福祉法人等利用者負担軽減制度」を実施し、利用者の負担軽減出来るよう制度活用する。

(2) ボランティアの積極的な活用によるレクリエーション活動の充実

利用者一人ひとりの日常生活がより充実できるよう、ユニット単位の目標設定を通じたレクリエーション活動やボランティアの受け入れを積極的に行い、年間ボランティア受け入れ延べ人数 800 人を目指す。(再掲)

(3) 地域交流センターの地域への積極的な利用促進

地域の人たちとの連携・交流を積極的に行えるよう、地域交流センターの活用をアピールし、年間利用日数 70 日 を目指し、地元で根差した施設運営を行う。(再掲)

(4) 子ども 110 番の実施

地域の子どもたちを地域で守るため、子どもたちが見える位置に看板を設置し、子どもの駆け込み避難があった場合、警察・学校・保護者到着までの間、子どもの保護を行う。